

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第109期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルス

【英訳名】 GRO-BELS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カーティス・フリーズ

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牛川好明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牛川好明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月
売上高 (千円)	17,050,938	16,847,126	14,160,773	11,937,253	14,812,875
経常利益 又は経常損失 () (千円)	1,561,907	1,193,595	696,017	4,296,879	848,475
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	1,427,419	1,186,778	73,253	5,768,174	724,170
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	59,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000
純資産額 (千円)	9,332,625	10,332,829	10,230,459	4,108,653	3,386,633
総資産額 (千円)	25,057,954	30,173,523	30,894,184	18,405,875	9,552,814
1株当たり純資産額 (円)	160.40	177.72	175.97	70.67	58.25
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	6.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (円)	24.44	20.41	1.26	99.22	12.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	34.2	33.1	22.3	35.5
自己資本利益率 (%)	16.6	12.1	0.7	80.5	19.3
株価収益率 (倍)	10.1	8.4	85.7		
配当性向 (%)	12.3	14.7	476.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,795,559	5,595,577	3,642,332	3,121,659	3,595,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,708	53,054	198,047	163,870	187,401
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,885,436	4,629,115	2,356,830	7,030,710	5,030,669
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,915,841	7,002,434	5,914,980	2,169,800	922,406
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	81 〔3〕	88 〔 〕	85 〔 〕	77 〔 〕	76 〔 〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。また、当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第108期および第109期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めております。なお、臨時雇用人員については、重要性が乏しくなったため、第106期より記載を省略しております。

5 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和12年12月 富山県東砺波郡青島村(現富山県砺波市庄川町青島)で井波機業株式会社を設立
特殊物内需用絹人絹の製造開始(繊維事業の開始)
- 昭和28年11月 商号を井波経編興業株式会社に変更
- 昭和30年12月 本社を富山県東砺波郡井波町(現富山県南砺市井波町)へ移転
- 昭和36年7月 商号をカロリナ株式会社に変更
- 昭和36年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場(平成15年3月上場廃止)
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成2年12月 商号をかるりーな株式会社に変更
- 平成3年5月 住宅事業部門新設
- 平成3年8月 建設業許可(東京都知事許可第86681号)
- 平成4年2月 宅地建物取引業者免許(建設大臣(1)第4542号)
- 平成5年9月 自社開発マンション分譲事業開始
- 平成6年3月 繊維事業より撤退
- 平成6年7月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目17番14号へ移転
- 平成6年9月 宅地建物取引業者免許(建設大臣(1)第4542号から東京都知事(1)第71918号へ免許変更)
- 平成12年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号(現在地)へ移転
- 平成13年9月 商号を株式会社グローバルスに変更

3 【事業の内容】

当社は、首都圏を中心に自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を主力とする不動産販売事業等を営んでおります。

事業ごとの内容は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

主に首都圏にて一般顧客向けにマンション分譲を行っております。

(不動産賃貸事業)

首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。なお、不動産賃貸事業につきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、第104期から継続して賃貸マンションの適時売却を進めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) Prospect Asset Management, Inc.	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	356,000米ドル	日本株式を投資対象として運用および証券投資顧問	30.6% ()	当社代表取締役社長のカーティス・フリーズ氏は当該法人のCIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)を兼ねております。
(その他の関係会社) 株式会社プロスペクト	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	43億5,378万5,000円	投資顧問業および投資一任契約に係る業務、不動産の管理業務、宅地建物取引業他	(30.6%)	当該会社はProspect Asset Management, Inc.の完全親会社であり、当社代表取締役社長のカーティス・フリーズ氏は当該会社の代表取締役社長であります。

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 議決権を有しないとして発行済株式総数から控除した株式数は932,000株であります。
3 議決権の被所有割合は、Prospect Asset Management, Inc.から平成22年3月29日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年3月25日現在で保有していることが報告されている株券等の数を記載しております。
4 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
76	37歳 11ヵ月	6年 9ヵ月	5,608

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部で回復の傾向が見られるものの、消費者物価が下落に転じたこと等から国内総生産の名目成長率は急速に減少し、失業率は高水準で推移する等、個人消費を支える雇用や所得環境は厳しい状況が続きました。

首都圏分譲マンション市場におきましては、在庫調整が進み、販売状況は一部回復の兆しが見えてきたものの、前年度と比較して新規着工戸数は半減し、新規発売戸数も前年度を下回る等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、販売力の強化とお客さまのニーズに合った商品の提供により、当事業年度における売上高は148億12百万円（前年同期は119億37百万円）と増加いたしました。一方、利益率の低い商品の引渡しが続いたため、営業損失は7億15百万円（前年同期は40億69百万円の営業損失）、経常損失は8億48百万円（前年同期は42億96百万円の経常損失）、当期純損失は7億24百万円（前年同期は57億68百万円の当期純損失）となりました。

しかしながら、損失額は、多額の評価損計上および繰延税金資産の取崩しを行なった前年同期と比較して大幅に改善し、期首計画に対しても計画を上回り、損失額を縮減いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

部門別売上高

区 分	前事業年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当事業年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
不 動 産 販 売	11,846,953	99.2	14,737,224	99.5
不 動 産 賃 貸	90,299	0.8	75,650	0.5
合 計	11,937,253	100.0	14,812,875	100.0

不動産販売部門

主力のマンション分譲事業におきましては、当事業年度は、「グローバル ザ・フォート シティパークス」（全114戸）をはじめ、「グローバルマンション」5棟263戸（前年同期は6棟441戸）を竣工いたしました。マンション契約高は433戸、151億88百万円（前年同期は394戸、122億27百万円）、当事業年度末における契約済未引渡残高は94戸、28億19百万円（前年同期は51戸、15億99百万円）と増加いたしました。

これらの結果、当事業年度の不動産販売部門における売上高は、マンション分譲の売上高139億68百万円（前年同期は113億78百万円）および土地建物の売上高7億57百万円（前年同期は4億45百万円）に不動産販売関連の手数料収入10百万円（前年同期は23百万円）を加えて147億37百万円（前年同期は118億46百万円）となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸事業におきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、継続して賃貸マンションの適時売却を進めてまいりました。その結果、当事業年度の賃貸収入は75百万円（前年同期は90百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
当事業年度	3,595,873	187,401	5,030,669	922,406
前事業年度	3,121,659	163,870	7,030,710	2,169,800
増減額	474,213	23,531	2,000,040	1,247,394

当事業年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ、12億47百万円減少し、9億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、35億95百万円（前事業年度は31億21百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少や税引前当期純損失等の減少要因があったものの、マンション販売の堅調な推移によりたな卸資産が大幅に減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1億87百万円（前事業年度は1億63百万円の増加）となりました。これは、賃貸マンションの売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、50億30百万円（前事業年度は70億30百万円の減少）となりました。これは、新規物件にかかる事業資金の借入に対し、既存の開発・仕掛物件の竣工に伴う事業資金の返済が上回ったこと等によるものであります。

2 【契約及び販売の状況】

(1) 契約実績

不動産販売の契約実績は、次のとおりであります。

区分	数量(戸)	金額(千円)	金額・前年同期比(%)
不動産販売(マンション分譲事業)	433	15,188,207	+24.2

(注) 1 上記の他、販売用不動産の土地建物売買契約が13件、827,598千円あります。

2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。下記の(2) 販売実績も、同様の表示であります。

(2) 販売実績

販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業(マンション分譲事業及び附帯事業)	14,737,224	+24.4
不動産賃貸事業	75,650	16.2
合計	14,812,875	+24.1

(注) 1 不動産販売事業は、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

2 不動産賃貸事業は、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。なお、不動産賃貸事業におきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、第104期から継続して賃貸マンションの適時売却を進めております。

3 【対処すべき課題】

前事業年度および当事業年度において、平成21年3月策定の「経営改善基本方針」に基づき販売力を強化し、お客さまのニーズに合った商品の提供に注力した結果、販売用不動産の早期売却、有利子負債の圧縮および経費節減等に一定の成果を達成いたしました。しかしながら、前事業年度に引き続き、当事業年度においても損失を計上することとなったため、次期の黒字転換および早期業績回復が当社の最重要課題となっております。

そのため、当社といたしましては、「経営改善基本方針」に基づく諸施策の実行に加えて、マンション分譲事業の周辺事業への新規参入ならびに新任代表取締役社長のもと新たな施策を講じることにより課題に対処してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当事業年度末現在で重要と思われる事項を記載しております。そのため、今後の経済状況および経営状況によっては、現在重要なリスク要因ではないと判断される事項が相対的に重要度を増すことや、想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、今後の経済状況および経営状況によっては、異なる状況となる可能性があります。当社は、これらの発生するおそれのあるリスクを識別・評価し、管理することにより、最適なリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

不動産市場リスク

当社の主力事業であるマンション分譲事業は、地価動向や建築コスト動向および競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また、景気停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、住宅購入顧客の購買意欲の減退や商品・保有資産の価値が減少する可能性があります。これらは当社の業績に影響を与える可能性があります。

資金調達リスク

当社の主力事業であるマンション分譲事業の事業資金（プロジェクト資金）は、主に金融機関からの借入により調達しているため、借入当初想定した事業期間が長期化する場合、借入金に係る返済期日の延長が必要となります。状況に著しい変化が生じ、返済期日の延長が困難となる場合、資金繰りに影響を与え、他プロジェクトに係る工期の変更、その他資産処分等、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、借入金につきましては、銀行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合にも、当社の業績に影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

当社の主力事業であるマンション分譲事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物の建設工事を行っており、建設会社が信用不安に陥った場合には、工期延期等の問題が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

事業リスク

当社の主力事業であるマンション分譲事業は、開発用地の調査・取得から商品設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収にいたるまで、長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ア)近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発・販売計画に変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)地中障害、土壌汚染等の発生

用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主に瑕疵担保責任を負担させる等、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落する等により、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)瑕疵等の発生

マンションの建築工事については、当社の基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、国の定める第三者機関による「住宅性能評価書」を取得する等、分譲するマンションの品質や安全の確保に十分な対応を行っております。

しかしながら、設計・施工不良等の瑕疵を起因とした不測の事態が発生し、当社の責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(エ)不動産関連法制の変更

将来において、建築基準法、都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

新規事業参入リスク

当社はマンション分譲事業を主力としておりますが、今後の事業展開といたしましては、周辺事業への新規参入ならびに経営体制の見直しを含む収益力強化策を検討しております。

参入する際には収益性等を十分に検討したうえで事業展開いたしますが、想定外の事象が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法務リスク

当社は、マンション購入顧客ならびに購入検討顧客の多くの個人情報保有しております。個人情報の保護に関する法律にしたがって個人情報の取扱いに関するルールを設ける等、態勢の整備に取り組んでおりますが、不測の事態が発生した場合、当社の信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社の業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

災害リスク

地震、風水害等の自然災害、事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ87億15百万円減少して87億12百万円となりました。これは、マンション販売の堅調な推移による販売用不動産等のたな卸資産が72億86百万円減少したこと、ならびに、マンション分譲事業にかかる借入金の返済により現金及び預金が12億47百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ1億37百万円減少して8億39百万円となりました。これは、賃貸マンションの売却等により有形固定資産が1億80百万円減少する一方、差入保証金等の投資その他の資産が41百万円増加したこと等によるものであります。

負債

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ79億18百万円減少して53億58百万円となりました。これは、短期借入金が5億5百万円増加したものの、返済等により1年内返済予定の長期借入金が52億91百万円減少したこと、ならびに、新規竣工に伴うマンション工事代金の支払による仕入債務が31億21百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ2億12百万円減少して8億7百万円となりました。これは、マンション分譲事業における借入金の一年内返済期限の到来による流動負債への振り替え等により長期借入金が2億33百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ7億22百万円減少して33億86百万円となりました。これは、当事業年度において7億24百万円の当期純損失を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(当事業年度の経営成績の分析)

売上高

当事業年度の売上高は、マンション分譲の売上高が25億90百万円、販売用土地の売上高が3億12百万円それぞれ増加したこと等により、全体では148億12百万円(前年同期比で28億75百万円の増加)となりました。

営業損益

当事業年度の営業損益は、前述のとおり売上高が増加したものの、利益率の低い商品の引渡が続いたため、7億15百万円(前年同期は40億69百万円の営業損失)の営業損失となりました。

経常損益

当事業年度の経常損益は、支払利息が前年同期に比べ92百万円減少したものの、前述の営業損失の計上により、8億48百万円(前年同期は42億96百万円の経常損失)の経常損失となりました。

税引前当期純損益及び当期純損益

当事業年度の税引前当期純損益は、経常損失の計上に加え、固定資産の売却益25百万円を特別利益に計上したこと等により、8億36百万円(前年同期は43億37百万円の税引前当期純損失)の税引前当期純損失となりました。

また、当期純損益は、繰延税金資産の計上に伴う1億16百万円の法人税等の調整により、7億24百万円(前年同期は57億68百万円の当期純損失)の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

不動産賃貸部門

賃貸設備	戸数	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	土地	計
賃貸マンション	13	103,486	248	66,589	170,324

なお、当事業年度において、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 不動産販売部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所の附帯設備 (鉄筋コンクリート造 地上6階建の3・5階 部分)		742	()	4,290	5,032	76

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。同じく下記の(2)不動産賃貸部門の金額も、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ソフトウェア	5年	2,320	6,845

(2) 不動産賃貸部門

賃貸設備	戸数	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	計	
賃貸マンション・店舗	47	422,919	108	288,375 (2,287.97)	711,404	

(注) 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、賃貸事業を段階的に整理・縮小する基本方針を決定したことに伴い、賃貸マンションは、今後最適売却条件を探りつつ、適時売却処分を進める予定であります。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,000,000	59,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	59,000,000	59,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月28日 (注) 1		59,000,000		10,330,000	3,800,127	
平成17年8月10日 (注) 2		59,000,000	9,330,000	1,000,000		

(注) 1 平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補のための取崩しであります。

2 平成17年6月28日開催の定時株主総会における減資決議によるものであります。

3 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、別途積立金を1,100,000千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	29	59	12	4	4,585	4,692	
所有株式数(単元)		977	2,407	2,142	21,082	112	32,212	58,932	68,000
所有株式数の割合(%)		1.66	4.08	3.63	35.77	0.19	54.66	100	

- (注) 1 自己株式865,221株は、「個人その他」に865単元および「単元未満株式の状況」に221株含めて記載しております。
 なお、自己株式865,221株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質保有残高は864,221株であります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
CGML - IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	6,006	10.18
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	5,896	9.99
PERMAL LONG FUNDS - JAPAN FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	5,855	9.92
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,890	4.90
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,500	2.54
板井 加都巳	新潟県新潟市	1,100	1.86
株式会社みずほ	埼玉県新座市東北二丁目26番4号	1,000	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	937	1.59
グローバルス取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	840	1.42
鈴木 輝夫	埼玉県久喜市	590	1.00
計		26,614	45.11

- (注) 1 上記の他、当社名義の株式が865,221株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.47%であります。
 なお、当社名義の株式865,221株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な保有残高は864,221株であります。
 2 Prospect Asset Management, Inc. から平成22年3月29日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、3月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy. Suite 122, Honolulu, HI 96825 U.S.A.	17,757	30.10

- 3 なお、さらに平成22年4月1日以降、Prospect Asset Management, Inc.から平成22年5月12日付で以下の大量保有報告書の変更報告書が提出されております。大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Prospect Asset Management, Inc.	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	17,527	29.71

- 4 前事業年度末現在主要株主であった丸武産業有限会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 864,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,068,000	58,068	
単元未満株式	普通株式 68,000		
発行済株式総数	59,000,000		
総株主の議決権		58,068	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社グローバルス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	864,000		864,000	1.46
計		864,000		864,000	1.46

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	451	6
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	864,221		864,221	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、平成20年3月期以降5年間における配当性向を50%以上とし、毎年配当を実施する方針を採用の上、株主重視の経営を実現することを目指しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、前記のとおり損失計上のやむなきに至りましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	306	292	235	133	41
最低(円)	154	143	103	7	11

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	25	21	23	21	23	24
最低(円)	18	14	15	18	18	19

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		カーティス・ フリーズ	昭和37年6月19日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現日興コー ディアル証券株式会社)入社 平成元年9月 シェアソン リーマンブラザーズ 証券会社入社 平成2年6月 DBモルガングレンフェル アセッ トマネージメント入社シニアファ ンドマネージャー 平成6年9月 プロスペクトアセットマネージメ ント設立(米国)社長 平成15年6月 株式会社プロスペクト取締役 平成16年9月 プロスペクト・レジデンシャル・ アドバイザーズ株式会社(現プロ スペクト・リート・アドバイザ ーズ株式会社)取締役 平成16年11月 株式会社プロスペクト代表取締役 平成16年12月 同社取締役 平成17年9月 プロスペクトアセットマネージメ ント(米国)CIO(チーフ・イン ベストメント・オフィサー・非常 勤)(現任) 平成19年4月 株式会社やすらぎ社外取締役(非 常勤)(現任) 平成19年8月 株式会社プロスペクト代表取締役 社長(現任) 平成21年6月 当社社外取締役(非常勤) 平成21年11月 プロスペクト・リート・アドバイ ザーズ株式会社取締役(非常勤) (現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	
常務取締役	総務部、事業 部、建築部担 当	遠藤 一也	昭和32年1月28日生	昭和54年4月 大京観光株式会社(現株式会社大 京)入社 平成11年4月 同社本店事業部長 平成16年7月 当社事業部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成20年1月 当社事業部、建築部担当(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社総務部担当(現任)	(注)4	40
取締役	経理部、お客 さま相談室担 当	牛川 好明	昭和23年5月18日生	昭和48年2月 大京観光株式会社(現株式会社大 京)入社 平成8年7月 同社東京支店総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年7月 当社経理部長 平成20年9月 当社経理部、お客さま相談室担当 (現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業一部長	中村 安信	昭和39年1月27日生	平成元年2月 株式会社大京入社 平成12年8月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社営業一部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	30
取締役	営業二部長	飯田 光晴	昭和40年10月4日生	昭和63年4月 株式会社大京入社 平成14年7月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社営業二部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	39
取締役		ヘンダーソン・ ドミニク・マ シュー	昭和38年8月3日生	昭和60年9月 ロバート フレミング証券ロンドン入社 昭和63年6月 ジャーディン フレミング証券東京入社 平成6年2月 ロバート フレミング証券会社 ニューヨーク ディレクター 平成13年7月 JPモルガン証券株式会社バイス・プレジデント株式部長 平成15年3月 ING証券会社東京 マネージング・ディレクター株式本部長 平成16年8月 マッコリーキャピタル証券会社 東京支店長兼株式本部長 平成21年1月 ベンディゴパートナーズ パートナー(現任) 平成21年5月 Bendigo株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社社外取締役(非常勤)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		小川 清一	昭和19年9月13日生	昭和44年4月 平成6年9月 平成10年6月 平成15年10月 平成21年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行福岡支店長 株式会社大京常務取締役 司法書士法人黒澤合同事務所顧問(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	23	
監査役		高橋 鉄	昭和31年10月24日生	昭和61年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成18年2月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月	弁護士登録 日本弁護士連合会司法制度調査委員会(商法部会) 霞が関パートナーズ法律事務所代表パートナー(現任) フロレゾン株式会社社外監査役 アップルジャパン株式会社社外監査役(現任) 日本マクドナルドホールディングス株式会社社外取締役 日本マクドナルド株式会社社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任) 株式会社ビットアイル社外監査役(現任)	(注)5		
監査役		内山 裕	昭和27年7月25日生	昭和53年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成10年9月 平成18年6月 平成20年6月	東京国税局入局 東京国税不服審判所審査官 税理士登録 内山裕税理士事務所所長(現任) 丸藤シートパイル株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5		
監査役		市川 祐生	昭和45年7月21日生	平成9年4月 平成9年4月 平成21年4月 平成22年6月	弁護士登録 浜四津法律事務所入所 株式会社やすらぎ社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6		
計							157	

- (注) 1 各取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。
- 2 取締役ヘンダーソン・ドミニク・マシュー氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役小川清一、高橋鉄、内山裕および市川祐生の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小川清一、高橋鉄および内山裕の3氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役市川祐生氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業経営にあたり、法令を遵守し、健全性および効率性の高い、社会に貢献する企業活動を進めることを企業統治の基本としております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しており、以下に記載いたしますとおり、社外取締役および社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

ア．内部統制システムの整備の状況

(ア)コンプライアンス体制の整備状況

- ・経営理念において、企業の使命を示す「存在意義」、企業の経営のあり方を示す「経営姿勢」および役職員の心構えを示す「行動規範」を明らかにしております。
- ・コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス・マニュアルの配付等により、役職員が経営理念、社内規程、法令、定款および社会規範等を遵守した行動をとるための指針を明らかにし、コンプライアンスおよびリスク管理の推進を総務部が、内部統制の運用状況のモニタリングを監査室が行っております。
- ・外部弁護士と連携したコンプライアンス相談窓口を設置し、役職員が社内規程、法令、定款および社会規範等に反する行為を発見したときの内部通報制度を整備しており、その適切な運用とコンプライアンス上、疑義ある行為の未然防止に努めております。

(イ)情報管理体制の整備状況

重要な書類については、社内規程に基づいて、保存年限を定め適切に保存および管理をしております。

イ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理規程により、業務上のリスクを、不動産市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・分析・管理し、総務部は、所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法等を統括する体制をとっております。

ウ．会社の機関の内容

〔取締役会〕

取締役会は、法令の定め、当社定款および取締役会規程などに基づき、原則として毎月定例の取締役会を開催、会社の経営方針、事業計画、重要な人事など、経営全般に関する重要事項の審議ならびに意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する機関として機能しております。なお、平成22年6月25日付で取締役6名（うち1名は非常勤の社外取締役）の構成になっております。

〔経営会議〕

社長、常勤取締役および常勤監査役等で構成され、原則として毎週定例の経営会議を開催、取締役会への付議事項のほか、業務執行に関する重要事項の審議、決定、報告を行う機関として機能しております。

〔監査役会〕

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役3名で構成され、原則として毎月定例の監査役会を開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定および業務の執行状況の把握に努め、経営の健全性、透明性、効率性を保つための機関として機能しております。

なお、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する契約を締結しております。当社の社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項で規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室（所属1名）が担当しており、全部所を対象としてコンプライアンス体制・リスク管理体制を含めた内部統制整備状況および運用状況の適切性・有効性などをモニタリングし、監査結果は代表取締役社長および監査役会に適時適切な報告および改善提案を行うことで、コンプライアンス経営の推進に資しております。

監査役4名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役高橋鉄氏および監査役市川祐生氏は弁護士、監査役内山裕氏は税理士であり、それぞれ社外役員経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役は、監査室長から内部監査計画および監査実施結果について、会計監査人から監査計画および監査結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

取締役6名のうち1名は社外取締役であり、当社と特別な利害関係はありません。

監査役4名全員は社外監査役であります。そのうち、監査役高橋鉄氏と当社との間に法律顧問契約を、監査役内山裕氏と当社との間に税務顧問契約を締結しており、それぞれ報酬を支払っておりますが、当該報酬額は少額であり、経営陣から著しいコントロールを受けうる立場にはなく、十分に独立性は確保されております。その他の監査役につきましては、当社と特別な利害関係はありません。

社外取締役からは、その職務経験と幅広い見識をもとに経営全般に助言を頂戴することにより当社の経営強化に寄与していただいております。

監査役4名のうち1名は金融界において豊富な経営管理経験を有する者、2名は弁護士、1名は税理士が就任し、それぞれの専門的見地から有効に監査体制の強化を図っております。

これら社外取締役および監査役の構成により、有効に業務の適正を確保しております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,688	60,180			9,508	5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	12,620	11,700			920	6

イ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18,900	2	使用人兼務取締役の使用人給与相当額であります。

ウ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 39千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人ハイビスカスと締結し、監査が実施されておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の名前)

指定社員 業務執行社員 阿部 海輔

指定社員 業務執行社員 高橋 克幸

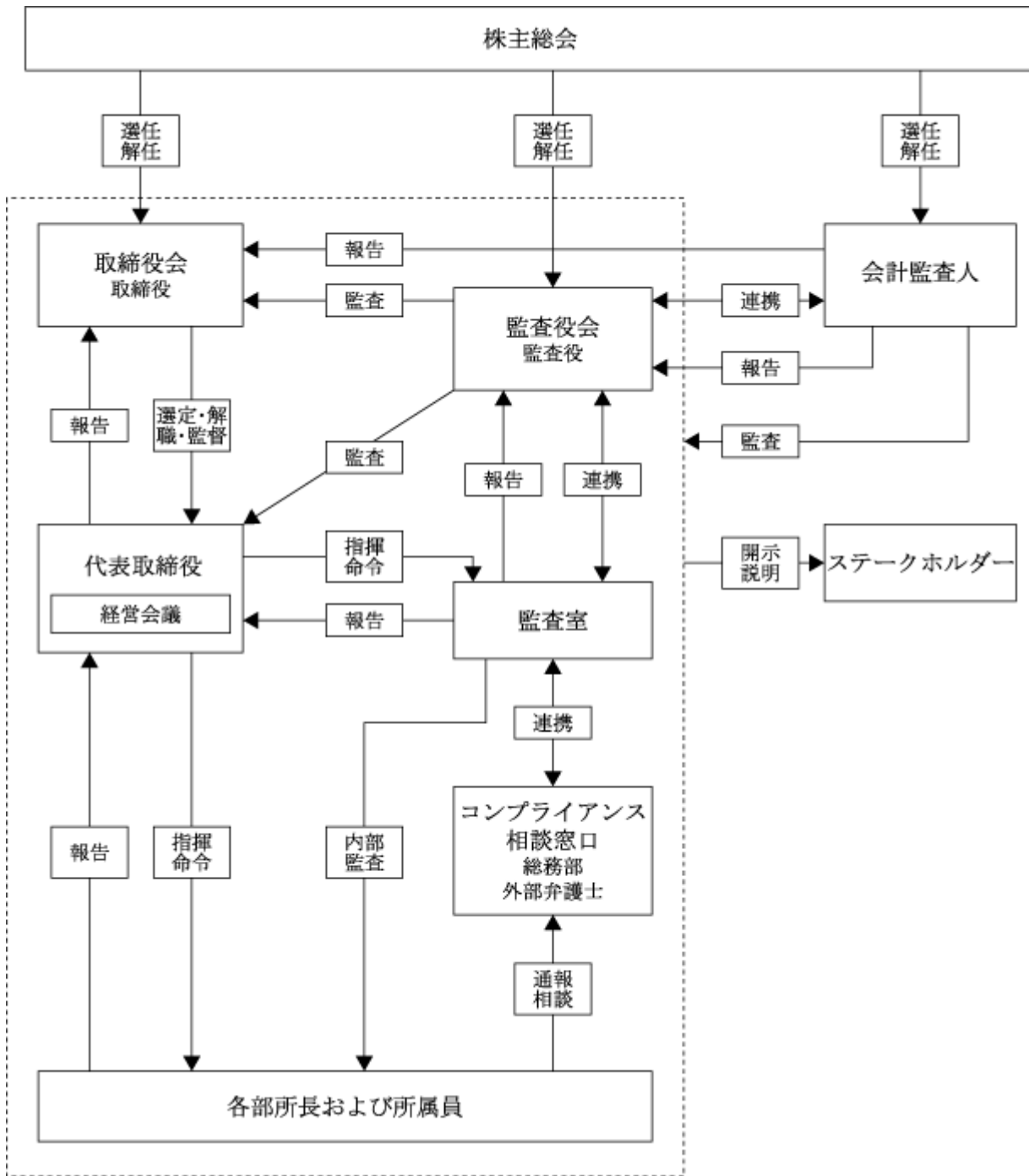
(注)継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士3名 その他4名

(注)会計監査人あずさ監査法人は、平成21年6月24日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されましたので、後任として監査法人ハイビスカスを新たに会計監査人として選任し、就任いたしております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムについての模式図は、以下のとおりであります。



取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な基本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
33,500	1,910	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制報告制度の適用に伴い、その円滑な導入を図るため、当社で策定した評価方針・実施計画等につき、監査人の独立性を侵害しない範囲での助言を受けていることから、当該アドバイザリー業務に対する対価であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第108期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第109期事業年度の財務諸表 監査法人ハイビスカス

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に係る監査公認会計士等の氏名、名称

選任監査法人等の名称

名称 監査法人ハイビスカス

退任監査法人等の名称

名称 あずさ監査法人

(2)異動の年月日

平成21年6月24日(第108回定時株主総会開催日)

(3)退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成18年6月28日

(4)退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第108期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査法人であるあずさ監査法人が任期満了により退任されますので、その後任として監査法人ハイビスカスと新たに契約を締結するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社等を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,800	922,406
売掛金	13,286	8,966
有価証券	1 9,972	-
販売用不動産	1 6,324,768	1 2,106,493
仕掛販売用不動産	1 7,985,246	1 4,921,909
開発用不動産	1 500,844	1 386,540
前渡金	-	109,875
前払費用	86,904	130,983
繰延税金資産	-	98,200
未収入金	308,929	-
その他	39,425	30,277
貸倒引当金	11,130	2,826
流動資産合計	17,428,048	8,712,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,164,498	913,713
減価償却累計額	625,713	490,793
建物(純額)	538,785	1 422,919
工具、器具及び備品	2,727	3,046
減価償却累計額	2,270	2,194
工具、器具及び備品(純額)	457	1 851
土地	357,911	1 288,375
リース資産	-	4,680
減価償却累計額	-	390
リース資産(純額)	-	4,290
有形固定資産合計	897,154	716,437
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,187
その他	76	76
無形固定資産合計	76	1,264
投資その他の資産		
投資有価証券	6,046	1 9,771
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	3,238	2,296
長期前払費用	25	-
繰延税金資産	-	17,800
差入保証金	1 31,000	1 51,000
その他	45,057	44,077
貸倒引当金	5,770	3,658
投資その他の資産合計	80,595	122,287
固定資産合計	977,827	839,988
資産合計	18,405,875	9,552,814

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,522,906	578,390
買掛金	-	30,321
工事未払金	736,275	529,407
短期借入金	-	1 505,000
1年内返済予定の長期借入金	1 8,581,484	1 3,289,983
リース債務	10,003	11,563
未払金	6,276	69,799
未払費用	79,685	58,465
未払法人税等	10,418	12,090
前受金	83,191	195,950
預り金	136,103	65,890
賞与引当金	11,835	11,617
その他	98,645	-
流動負債合計	13,276,826	5,358,478
固定負債		
長期借入金	1 858,000	1 625,000
リース債務	30,272	22,999
退職給付引当金	48,515	69,286
役員退職慰労引当金	59,438	69,866
長期預り保証金	15,004	13,704
その他	9,165	6,845
固定負債合計	1,020,395	807,701
負債合計	14,297,222	6,166,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,987,456	6,987,456
資本剰余金合計	6,987,456	6,987,456
利益剰余金		
利益準備金	70,424	70,424
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	4,955,329	5,679,500
利益剰余金合計	3,784,904	4,509,075
自己株式	91,733	91,740
株主資本合計	4,110,818	3,386,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,164	6
評価・換算差額等合計	2,164	6
純資産合計	4,108,653	3,386,633
負債純資産合計	18,405,875	9,552,814

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	11,846,953	14,737,224
不動産賃貸収入	90,299	75,650
売上高合計	11,937,253	14,812,875
売上原価		
不動産事業売上原価	14,261,192	14,043,964
不動産賃貸原価	55,151	43,701
売上原価合計	14,316,344	14,087,666
売上総利益又は売上総損失 ()	2,379,091	725,208
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	414,009	369,910
賃借料	84,837	71,757
支払手数料	271,968	185,417
役員報酬	83,450	71,880
給料及び賃金	410,047	339,149
賞与引当金繰入額	9,094	35,630
退職給付費用	6,136	17,395
役員退職慰労引当金繰入額	12,493	10,428
減価償却費	5,777	629
その他	392,229	338,076
販売費及び一般管理費合計	1,690,044	1,440,275
営業損失 ()	4,069,135	715,066
営業外収益		
受取利息	248	651
受取配当金	52	43
違約金収入	9,045	8,885
受取事務手数料	11,200	14,750
販売費用戻り高	875	3,215
株式売買利益返還金	24,541	-
不動産取得税還付金	-	9,059
役員退職慰労引当金戻入額	4,500	-
雑収入	2,436	5,463
営業外収益合計	52,898	42,068
営業外費用		
支払利息	253,977	161,606
雑損失	20,995	13,870
貸倒引当金繰入額	5,669	-
営業外費用合計	280,642	175,477
経常損失 ()	4,296,879	848,475

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	56,087	2	25,312
貸倒引当金戻入額		-		10,416
補償損失負担金戻入益		13,637		-
特別利益合計		69,725		35,729
特別損失				
固定資産売却損	3	30,971	3	15,688
減損損失	4	79,084	4	6,771
投資有価証券売却損		-		1,164
投資有価証券評価損		164		-
特別損失合計		110,221		23,624
税引前当期純損失()		4,337,374		836,370
法人税、住民税及び事業税		3,800		3,800
法人税等調整額		1,427,000		116,000
法人税等合計		1,430,800		112,200
当期純損失()		5,768,174		724,170

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 用地費		5,201,391	36.5	6,899,279	49.1
2 外注費		5,451,995	38.2	6,235,609	44.4
3 労務費		112,732	0.8	139,125	1.0
4 経費		299,943	2.1	381,448	2.7
5 他勘定振替高	1	3,195,129	22.4	388,502	2.8
不動産事業売上原価		14,261,192	100.0	14,043,964	100.0

(注) 1 他勘定振替高は、たな卸不動産の評価損388,502千円であります。
2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		5,619	10.2	4,391	10.0
2 維持管理費		21,838	39.6	17,819	40.8
3 減価償却費		10,497	19.0	8,654	19.8
4 その他		17,196	31.2	12,836	29.4
不動産賃貸原価		55,151	100.0	43,701	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	6,987,456	6,987,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,987,456	6,987,456
資本剰余金合計		
前期末残高	6,987,456	6,987,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,987,456	6,987,456
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,542	70,424
当期変動額		
利益準備金の積立	34,882	-
当期変動額合計	34,882	-
当期末残高	70,424	70,424
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	196,553	4,955,329
当期変動額		
剰余金の配当	348,825	-
利益準備金の積立	34,882	-
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期純損失()	5,768,174	724,170
当期変動額合計	5,151,883	724,170
当期末残高	4,955,329	5,679,500
利益剰余金合計		
前期末残高	2,332,095	3,784,904

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	348,825	-
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	5,768,174	724,170
当期変動額合計	6,117,000	724,170
当期末残高	3,784,904	4,509,075
自己株式		
前期末残高	91,605	91,733
当期変動額		
自己株式の取得	128	6
当期変動額合計	128	6
当期末残高	91,733	91,740
株主資本合計		
前期末残高	10,227,947	4,110,818
当期変動額		
剰余金の配当	348,825	-
当期純損失()	5,768,174	724,170
自己株式の取得	128	6
当期変動額合計	6,117,129	724,177
当期末残高	4,110,818	3,386,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,511	2,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,676	2,158
当期変動額合計	4,676	2,158
当期末残高	2,164	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,511	2,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,676	2,158
当期変動額合計	4,676	2,158
当期末残高	2,164	6
純資産合計		
前期末残高	10,230,459	4,108,653
当期変動額		
剰余金の配当	348,825	-
当期純損失()	5,768,174	724,170
自己株式の取得	128	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,676	2,158
当期変動額合計	6,121,805	722,019
当期末残高	4,108,653	3,386,633

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	4,337,374	836,370
減価償却費	16,275	9,284
減損損失	79,084	6,771
補償損失負担金戻入益	13,637	-
有価証券売却損益(は益)	-	1,164
投資有価証券評価損益(は益)	164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,296	10,462
賞与引当金の増減額(は減少)	2,525	218
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,562	20,771
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,393	10,428
受取利息及び受取配当金	300	695
支払利息	253,977	161,606
固定資産売却損益(は益)	25,115	9,624
売上債権の増減額(は増加)	6,474	4,365
前受金の増減額(は減少)	31,305	112,759
たな卸資産の増減額(は増加)	7,203,860	7,286,041
仕入債務の増減額(は減少)	164,524	3,121,063
前払費用の増減額(は増加)	29,419	48,377
未収入金の増減額(は増加)	122,320	305,112
リース資産減損勘定取崩額	1,538	2,320
その他	58,158	133,135
小計	3,367,732	3,756,036
利息及び配当金の受取額	245	628
利息の支払額	242,518	156,991
法人税等の支払額	3,800	3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121,659	3,595,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245	920
有形固定資産の売却による収入	171,035	179,948
無形固定資産の取得による支出	6,451	1,250
有価証券の償還による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	9,701
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
貸付けによる支出	2,500	2,950
貸付金の回収による収入	2,032	5,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,870	187,401

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	965,000
短期借入金の返済による支出	-	460,000
長期借入れによる収入	651,000	625,000
長期借入金の返済による支出	7,323,015	6,149,500
自己株式の取得による支出	128	6
リース債務の返済による支出	9,740	10,393
配当金の支払額	348,825	768
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,030,710	5,030,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,745,179	1,247,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,914,980	2,169,800
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,169,800	1 922,406

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、不動産市況悪化を反映し、たな卸不動産の評価損31億95百万円を計上したことなどにより、当事業年度において40億69百万円の営業損失を計上いたしました。加えて、繰延税金資産について、その全額であります14億27百万円を取り崩していることなどにより、当事業年度末における純損失は57億68百万円となりました。</p> <p>また、当社は分譲マンションプロジェクト資金のうち土地取得資金を金融機関からの借入金で調達しておりますところ、当初のプロジェクト計画に対して事業期間が長期化しているプロジェクトに係る借入金について、金融機関に対して借入当初の返済期日の延長を要請しております。これらの借入金のうち、現在までに返済期日の延長が必要な9件、81億26百万円（条件変更時点の残高の合計額、一部返済完了額を含む。）の全てのプロジェクト資金について取引金融機関の協力を得て、販売スケジュールに見合った返済期日の延長等、プロジェクト進行に必要な条件変更に応じていただいております。返済期日が到来した借入金（金融機関に延長申請が承認された借入金および延長申請を行っていない借入金）については、全て返済期日までの返済を完了しておりますが、現行の借入契約上の返済期日が平成21年6月末日以降に到来する借入金につきましては、金融機関に返済期日の延長を要請中であります（平成21年6月24日現在）。</p> <p>当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、以下のとおり「経営改善基本方針」を策定し取り組んでおります。</p> <p>(1)販売部門へ人的資源を優先的に配置するなど、販売力の強化により販売用不動産の早期資金化に取り組むとともに、有利子負債を圧縮することにより財務基盤を強化いたします。</p> <p>(2)地域の需要動向を見極めたうえで着工計画を見直し、立地の特性を生かした物件の開発を進めます。</p> <p>(3)全体人件費、広告宣伝費、および本社事務所の縮小を含め物件費を圧縮することにより収益力を改善いたします。</p>	

(4)借入金の返済期日延長については、市況の実態に照らし、より実現可能性の高いものに見直した販売スケジュールを各金融機関に提示したうえで、販売スケジュールに見合った返済期日の延長を要請し、各金融機関の合意を得て、見直し後の返済条件に従って支払いを行います。

これらの施策を実行した結果、当事業年度末までに契約実績は着実に増加しており、営業キャッシュ・フローは31億21百万円のプラスに好転し、有利子負債は94億39百万円（前年同期は161億11百万円）に減少、さらに、平成20年11月以降、役員報酬を減額することによる経費節減等の成果を達成しております。また、平成21年4月以降の従業員の給与体系の大幅な見直しによる人件費節減、本社事務所の一部に係る賃貸借契約解約手続きを実施するなど、「経営改善基本方針」に則り、諸施策を着実に実行に移しておりますことから、上記の施策を継続的に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、現在の経済情勢から判断いたしますと、直ちに業績回復を実現すること、ならびに、借入金に係る返済期日の延長について、現時点において必要とする将来の期限延長手続きの全てを完了することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 開発用不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 開発用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しております。 但し、賃貸用建物は定額法に よっております。 なお、建物については、平成 10年度の税制改正により耐用 年数の短縮が行われておりま すが、改正前の耐用年数を継 続して適用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～60年 工具、器具 及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) ソフトウェア(自社利用 分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しておりま す。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資 産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額法 によっております。 なお、リース取引物件の所有 権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス ・リース取引のうち、リース 取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会 計基準」の適用初年度開始前 のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜きの会計処理を行っております。</p> <p>また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて掲記しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は、186,608千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「売掛金及び前受金の増減額」と掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「売上債権の増減額(は増加)」、「前受金の増減額(は減少)」に区分掲記しております。 また、前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「売掛金及び前受金の増減額」に含まれる「売上債権の増減額(は増加)」、「前受金の増減額(は減少)」は、それぞれ16,192千円、131,730千円であります。 また、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は、177,687千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度3,817千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 下記の資産は、1年内返済予定の長期借入金8,581,484千円および長期借入金858,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,202,424</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,985,246</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">500,844</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,688,515</td> </tr> </table> <p>なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、差入保証金30,000千円を担保に供しております。また、上記のほか、営業保証供託金として有価証券9,972千円を差し入れております。</p>	販売用不動産	1,202,424	仕掛販売用不動産	7,985,246	開発用不動産	500,844	計	9,688,515	<p>1 下記の資産は、短期借入金505,000千円、1年内返済予定の長期借入金3,289,983千円および長期借入金625,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">843,553</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,147,833</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">386,540</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">416,942</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">286,027</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,081,004</td> </tr> </table> <p>なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、差入保証金50,000千円を担保に供しております。また、上記のほか、営業保証供託金として投資有価証券9,731千円を差し入れております。</p>	販売用不動産	843,553	仕掛販売用不動産	4,147,833	開発用不動産	386,540	建物	416,942	工具、器具及び備品	108	土地	286,027	計	6,081,004
販売用不動産	1,202,424																						
仕掛販売用不動産	7,985,246																						
開発用不動産	500,844																						
計	9,688,515																						
販売用不動産	843,553																						
仕掛販売用不動産	4,147,833																						
開発用不動産	386,540																						
建物	416,942																						
工具、器具及び備品	108																						
土地	286,027																						
計	6,081,004																						
<p>2 保証債務</p> <p>一般顧客(100名)の住宅購入民間ローン債務につき、融資元金融機関の債権保全抵当権設定登記完了までの期間、当社が融資元金融機関に負う連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,421,200千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>一般顧客(41名)の住宅購入民間ローン債務につき、融資元金融機関の債権保全抵当権設定登記完了までの期間、当社が融資元金融機関に負う連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,089,851千円</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 3,195,129千円		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 388,502千円	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円	
建物	19,458	建物	4,105
土地	36,628	土地	21,207
計	56,087	計	25,312
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 千円		3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 千円	
建物	25,477	建物	12,758
土地	5,494	工具、器具及び備品	13
計	30,971	土地	2,917
		計	15,688
4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
賃貸 マンション	神奈川県 横浜市	建物	209
		土地	1,055
	兵庫県 川西市	建物	3,173
		工具、器具 及び備品	12
		土地	2,319
本社設備等	東京都 渋谷区	建物	5,533
		工具、器具 及び備品	560
		リース資産	55,981
		ソフトウェア	5,983
		電話加入権	4,255
合計			79,084
賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,770千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
賃貸 マンション	神奈川県 横浜市	建物	459
		土地	333
	兵庫県 川西市	建物	2,902
		工具、器具 及び備品	3
		土地	2,328
	埼玉県 さいたま市	建物	458
		土地	284
合計			6,771
賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,771千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。			
本社設備等については、通期で営業損失を計上し、翌事業年度においても営業損失を計上する見込みであること等から、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、72,314千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主に使用価値により算定しており、その使用価値はゼロと評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,000,000			59,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	862,360	1,410		863,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,410株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	348,825	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,000,000			59,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	863,770	451		864,221

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 451株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,169,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,169,800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,169,800	現金及び現金同等物	2,169,800	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">922,406</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">922,406</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	922,406	現金及び現金同等物	922,406
現金及び預金勘定	2,169,800								
現金及び現金同等物	2,169,800								
現金及び預金勘定	922,406								
現金及び現金同等物	922,406								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当社は、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> <td style="text-align: right;">11,604</td> <td style="text-align: right;">22,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> <td style="text-align: right;">12,095</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,326</td> <td style="text-align: right;">10,704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">2,320 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,320 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,845 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,165 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,165 千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,971 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,538 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,433 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,704 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,536	6,660	11,604	22,800	減価償却累計額相当額	4,158	6,660	1,277	12,095	減損損失累計額相当額	378		10,326	10,704	期末残高相当額						2,320 千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,320 千円	1年超	6,845 "	合計	9,165 千円	リース資産減損勘定期末残高	9,165 千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	3,971 千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,538 "	減価償却費相当額	2,433 "	減損損失	10,704 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、社用車(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、セキュリティ用ソフトウェアおよび営業管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,604</td> <td style="text-align: right;">11,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,326</td> <td style="text-align: right;">10,326</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">2,320 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,320 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,524 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,845 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,845 千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,320 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,320 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,320 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,604	11,604	減価償却累計額相当額	1,277	1,277	減損損失累計額相当額	10,326	10,326	期末残高相当額				2,320 千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,320 千円	1年超	4,524 "	合計	6,845 千円	リース資産減損勘定期末残高	6,845 千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額		支払リース料	2,320 千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,320 "	減価償却費相当額	2,320 "
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																															
取得価額相当額	4,536	6,660	11,604	22,800																																																																															
減価償却累計額相当額	4,158	6,660	1,277	12,095																																																																															
減損損失累計額相当額	378		10,326	10,704																																																																															
期末残高相当額																																																																																			
	2,320 千円																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年以内	2,320 千円																																																																																		
1年超	6,845 "																																																																																		
合計	9,165 千円																																																																																		
リース資産減損勘定期末残高	9,165 千円																																																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																			
支払リース料	3,971 千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,538 "																																																																																		
減価償却費相当額	2,433 "																																																																																		
減損損失	10,704 "																																																																																		
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	11,604	11,604																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,277	1,277																																																																																	
減損損失累計額相当額	10,326	10,326																																																																																	
期末残高相当額																																																																																			
	2,320 千円																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年以内	2,320 千円																																																																																		
1年超	4,524 "																																																																																		
合計	6,845 千円																																																																																		
リース資産減損勘定期末残高	6,845 千円																																																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																																																																																			
支払リース料	2,320 千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,320 "																																																																																		
減価償却費相当額	2,320 "																																																																																		

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に分譲マンションプロジェクトのための土地取得計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券については、国債であるため信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は土地取得に係る事業資金調達であり、償還日は決算日後、最長で2年以内であります。

また当社では、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	922,406	922,406	
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,731	9,783	51
その他有価証券	39	39	
資産計	932,177	932,228	51
(1) 支払手形	578,390	578,390	
(2) 工事未払金	529,407	529,407	
(3) 短期借入金	505,000	505,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,289,983	3,289,983	
(5) 長期借入金	625,000	625,000	
負債計	5,527,781	5,527,781	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は発行体から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金及び(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利であることから、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	922,406	
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)		10,000
合計	922,406	10,000

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金の決算日後の返済予定額につきましては、「附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
(時価が貸借対照表計上額を超える もの) 国債・地方債等	9,972	9,986	13
合計	9,972	9,986	13

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超 えないもの) 株式	8,210	6,046	2,164
合計	8,210	6,046	2,164

(注) 当事業年度において、164千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、
期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30
~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められ
た額について減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等	9,972			
合計	9,972			

当事業年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
(時価が貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	9,731	9,783	51
合計	9,731	9,783	51

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	39	46	6
合計	39	46	6

3 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,000		1,164
合計	7,000		1,164

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,515</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,515</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p>	退職給付債務	48,515	退職給付引当金	48,515	勤務費用	10,209	退職給付費用	10,209	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,286</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,286</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,216</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p>	退職給付債務	69,286	退職給付引当金	69,286	勤務費用	24,216	退職給付費用	24,216
退職給付債務	48,515																
退職給付引当金	48,515																
勤務費用	10,209																
退職給付費用	10,209																
退職給付債務	69,286																
退職給付引当金	69,286																
勤務費用	24,216																
退職給付費用	24,216																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,891,710</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,192,760</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,740</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,185</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td>補償損失負担金</td> <td style="text-align: right;">39,764</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,184,451</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,184,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	2,891,710	固定資産減損損失	1,192,760	未払事業税	2,693	賞与引当金	4,816	退職給付引当金	19,740	役員退職慰労引当金	24,185	貸倒引当金	2,563	補償損失負担金	39,764	その他有価証券評価差額金	880	その他	5,336	繰延税金資産小計	4,184,451	評価性引当額	4,184,451	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,546,958</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">898,134</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,192</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,428</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,519,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,403,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,000</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	3,546,958	固定資産減損損失	898,134	未払事業税	3,373	賞与引当金	4,726	退職給付引当金	28,192	役員退職慰労引当金	28,428	貸倒引当金	2,585	その他	7,204	繰延税金資産小計	4,519,605	評価性引当額	4,403,605	繰延税金資産合計	116,000
繰延税金資産	千円																																																				
繰越欠損金	2,891,710																																																				
固定資産減損損失	1,192,760																																																				
未払事業税	2,693																																																				
賞与引当金	4,816																																																				
退職給付引当金	19,740																																																				
役員退職慰労引当金	24,185																																																				
貸倒引当金	2,563																																																				
補償損失負担金	39,764																																																				
その他有価証券評価差額金	880																																																				
その他	5,336																																																				
繰延税金資産小計	4,184,451																																																				
評価性引当額	4,184,451																																																				
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金資産	千円																																																				
繰越欠損金	3,546,958																																																				
固定資産減損損失	898,134																																																				
未払事業税	3,373																																																				
賞与引当金	4,726																																																				
退職給付引当金	28,192																																																				
役員退職慰労引当金	28,428																																																				
貸倒引当金	2,585																																																				
その他	7,204																																																				
繰延税金資産小計	4,519,605																																																				
評価性引当額	4,403,605																																																				
繰延税金資産合計	116,000																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,795千円(賃貸収入および賃貸借契約の更新に係る礼金収入は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上)、売却損益は9,624千円(特別利益および特別損失に計上)、減損損失は6,771千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額および当事業年度における主な変動ならびに決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
897,154	185,750	711,404	997,020

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動は、賃貸用マンションの売却による減少170,324千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等を合理的に調整した金額であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	70円67銭	1株当たり純資産額	58円25銭
1株当たり当期純損失金額()	99円22銭	1株当たり当期純損失金額()	12円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,108,653	3,386,633
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,108,653	3,386,633
普通株式の発行済株式数 (株)	59,000,000	59,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	863,770	864,221
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	58,136,230	58,135,779

2 1株当たり当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	5,768,174	724,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	5,768,174	724,170
普通株式の期中平均株式数 (株)	58,136,702	58,135,801

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月25日開催の第109回定時株主総会において、以下のとおり剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損補填を行い、資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的に、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

(2) 別途積立金の減少する額

別途積立金 1,100,000,000円

(3) 剰余金の処分の方法

平成22年3月31日現在の、別途積立金の全額1,100,000,000円、およびその他資本剰余金6,987,456,974円のうち4,579,500,724円をそれぞれ減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後のその他資本剰余金の額は2,407,956,250円となります。

(4) 剰余金の処分の日程

取締役会決議日 平成22年5月13日
定時株主総会決議日 平成22年6月25日
効力発生日 平成22年6月26日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,164,498		250,784 (3,820)	913,713	490,793	8,557	422,919
工具、器具及び備品	2,727	920	601 (3)	3,046	2,194	274	851
土地	357,911		69,535 (2,946)	288,375			288,375
リース資産		4,680		4,680	390	390	4,290
有形固定資産計	1,525,138	5,600	320,922 (6,771)	1,209,815	493,378	9,221	716,437
無形固定資産							
ソフトウェア				1,718	530	62	1,187
リース資産				4,738	4,738		
その他				76			76
無形固定資産計				6,533	5,269	62	1,264
長期前払費用	25		25				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社備品(共有資産)	920千円
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	4,680千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸マンション	250,784千円
工具、器具及び備品	"	601千円
土地	"	69,535千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失額であり、取得価額から直接控除しております。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		505,000	6.300	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,581,484	3,289,983	2.569	
1年以内に返済予定のリース債務	10,003	11,563		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	858,000	625,000	2.675	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,272	22,999		平成25年
合計	9,479,760	4,454,546		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	625,000			
リース債務	11,563	11,173	263	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,900	6,484		16,900	6,484
賞与引当金	11,835	11,617	11,835		11,617
役員退職慰労引当金	59,438	10,428			69,866

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	569
預金	
当座預金	784,642
普通預金	27,985
通知預金	5,000
定期預金	100,000
別段預金	4,207
小計	921,836
合計	922,406

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大京アステージ(株)	4,693
(株)大京エル・デザイン	539
アートコーポレーション(株)	37
(株)サカイ引越センター	33
一般顧客	3,663
合計	8,966

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数のため相手先別の記載は省略しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,286	10,166	14,485	8,966	61.77	399.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

内容	戸数または面積	金額(千円)
分譲マンション (東京都)	49戸	1,992,811
その他販売用不動産 (土地)	472.68m ²	113,682
合計	49戸 472.68m ²	2,106,493

仕掛販売用不動産

内容	金額(千円)
分譲マンション	
東京都	1,907,478
埼玉県	2,604,431
神奈川県	409,999
合計	4,921,909

開発用不動産

内容	金額(千円)
分譲マンション	
東京都	386,540
合計	386,540

2) 流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
東鉄工業(株)	438,000	中高層住宅建設工事代金
(株)吉原組	99,750	"
(株)アイ・ディー・エス・企画	24,990	モデルルーム建設工事代金
(株)エスプログ	10,200	"
(株)扶桑エンジニアリング	5,450	機械式駐車場建設工事代金
合計	578,390	

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	485,870
平成22年5月満期	29,980
平成22年6月満期	31,565
平成22年7月満期	30,975
合計	578,390

買掛金

相手先	金額(千円)
一般地主	30,321
合計	30,321

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)大京	183,004
埼玉建興(株)	122,908
(株)吉原組	109,994
(株)大勝	50,034
(株)扶桑エンジニアリング	18,742
その他	44,724
合計	529,407

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,728,840	4,216,956	3,767,475	4,099,603
税引前四半期純損失金額() (千円)	596,163	90,708	115,129	34,369
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	597,113	91,658	116,079	80,680
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.27	1.58	2.00	1.39

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gro-bels.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第108期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第109期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
第109期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
第109期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。
平成21年11月13日
関東財務局長に提出。
平成22年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 | 平成22年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 | 平成22年5月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社グローベルス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローベルスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グローベルスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において40億69百万円の営業損失ならびに、57億68百万円の当期純損失を計上し、また、返済期日が平成21年6月末日以降に到来する分譲マンションプロジェクトに係る借入金について金融機関に対して販売スケジュールに見合った返済期日の延長を要請中であることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消し、または改善するため、「経営改善基本方針」を策定し業績の改善の実現を図っているものの、借入返済について必要な将来の期限延長手続の全てを現時点において完了することは困難であるために、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グローベルスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グローベルスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社グローベルス
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部海輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋克幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローベルスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グローベルスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の第109回定時株主総会において、剰余金の処分について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グローベルスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グローベルスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。